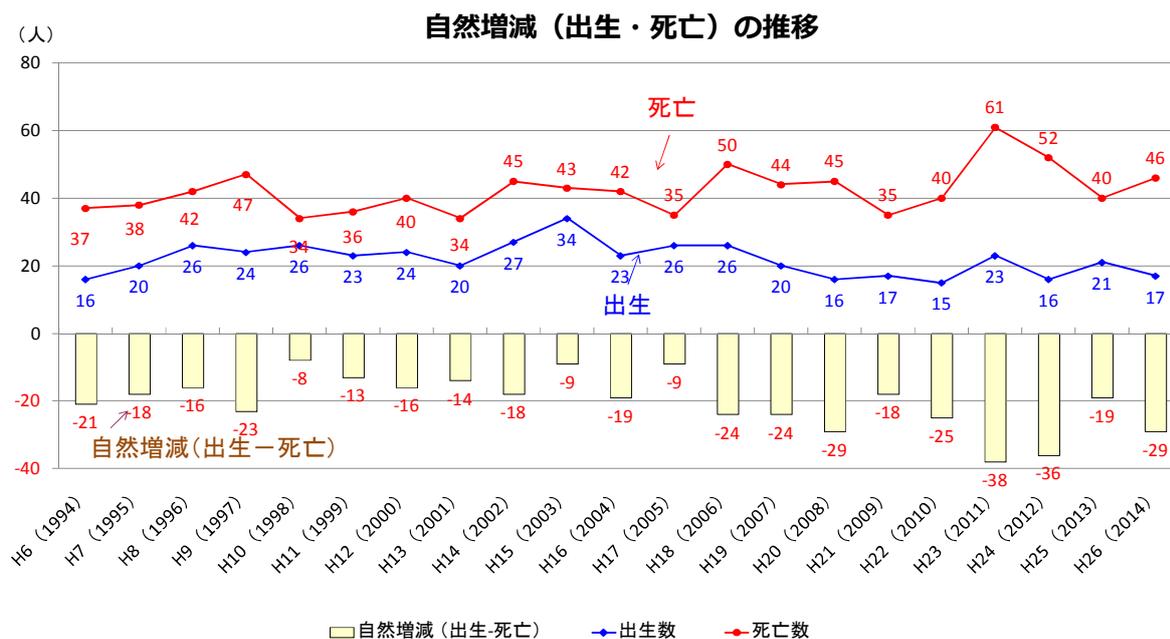


## (5) 自然増減（出生・死亡）の推移

出生・死亡数の推移は、毎年、死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いています。

また、近年は、高齢化による死亡数が増加傾向である一方、出生数は横ばいのため、「自然減」が年々増加傾向であり、近年では年間20人～40人の自然減となっています。

平成26年(2014年)では、出生17人に対して、死亡46人となっており、-29人の「自然減」となっています。今後も高齢者の増加に伴う死亡数の増加は見込まれるため、出生数の増加による自然減の抑制が重要となっています。



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

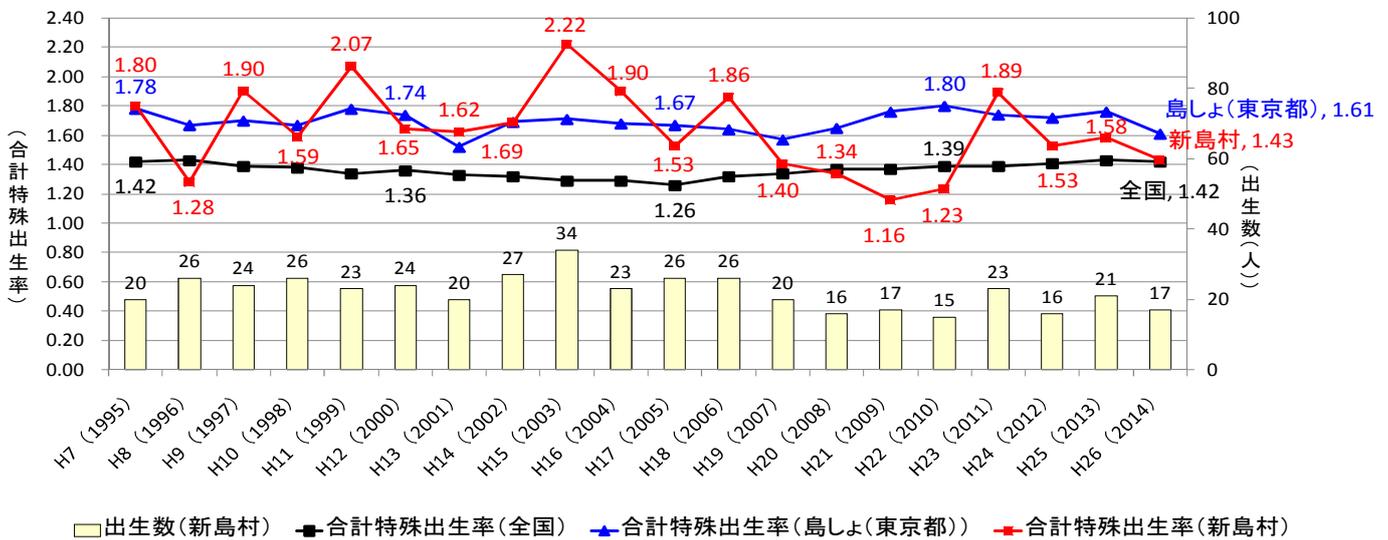
## (6) 合計特殊出生率の推移

一人の女性が生涯に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率（出生率）」の推移を見ると、全国平均と比較して、新島村の出生率は全体的には全国平均よりも高い傾向で推移していましたが、平成26（2014年）には、新島村1.43となり、全国1.42とほぼ同じ出生率ですが、島しょ部（東京都）1.61よりも低い水準となっています。

また、過去20年で最も高かった平成15年(2003年)の出生率2.22と比較すると大きく落ち込んでいる状況であり、人口が増減しない人口置換水準である2.07を念頭に、子どもを生み育てやすい環境を整えていく必要があります。

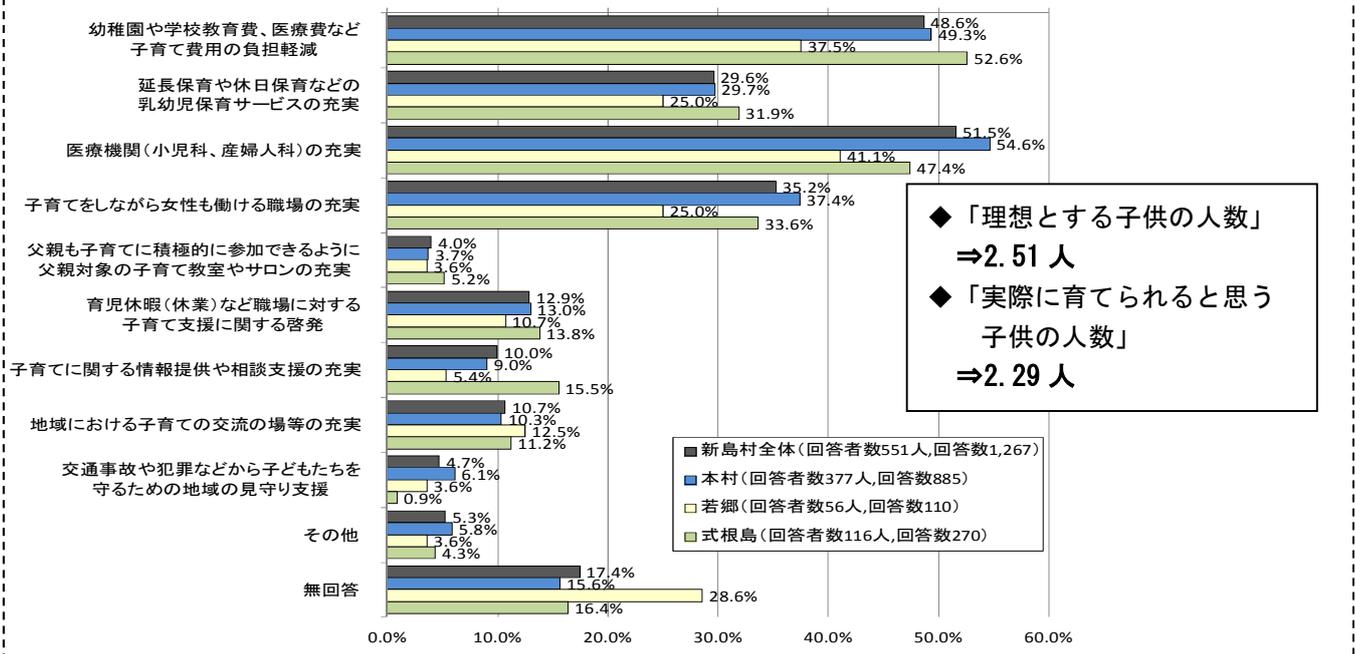
平成27年に実施した村民アンケートでは、「理想とする子供の人数」は2.51人、「実際に育てられると思う子供の人数」は2.29人であり、現在の新島村の出生率1.43との大きな乖離が見られます。この理由としては、「医療機関（小児科、産婦人科）の充実」51.5%、「教育費、医療費などの子育て費用の負担軽減」48.6%への要望が特に高くなっているため、出生率の改善には、医療機関の充実による安心と経済的な負担に関する支援が求められています。

合計特殊出生率の推移



資料：人口動態統計（東京都福祉保健局）、人口動態統計（厚生労働省）

### 【参考】理想的な子供の数を実現するために重要なこと（資料：H27 新島村 村の将来を考える村民アンケート）

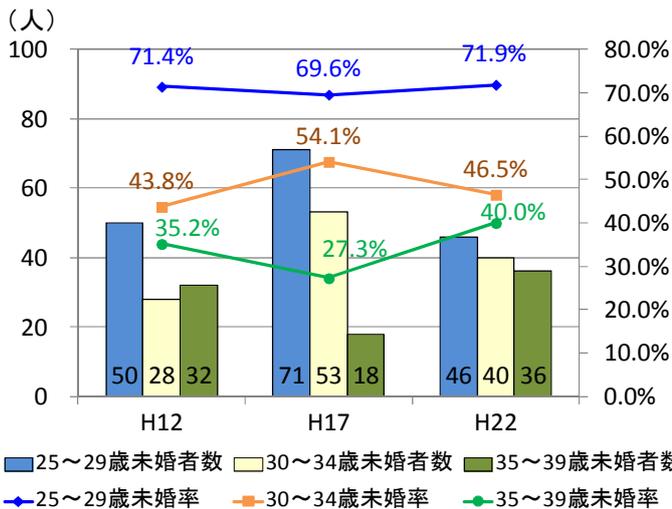


## (7) 男女別未婚の状況

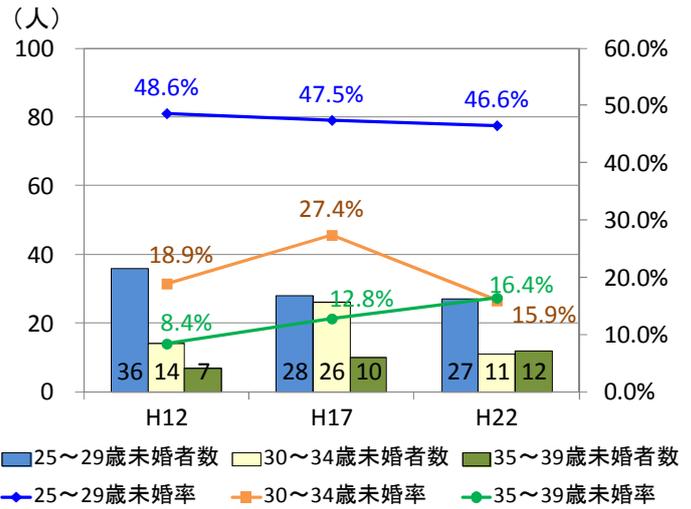
男女別未婚の状況は、男性の場合35～39歳になっても未婚率が40.0%（全国34.8%）と高く晩婚化が進んでいます。一方、女性の35～39歳では16.4%（全国22.7%）で、全国よりも未婚率は低くなっています。

村民アンケートでは、晩婚化・未婚化が進む理由として、「適当な相手にめぐりあう機会がないから」55.9%と最も高くなっており、これは、若年層が少ない島内では出会いの場が限られている現状が伺えます。

### 未婚者数・未婚率の推移（男性）

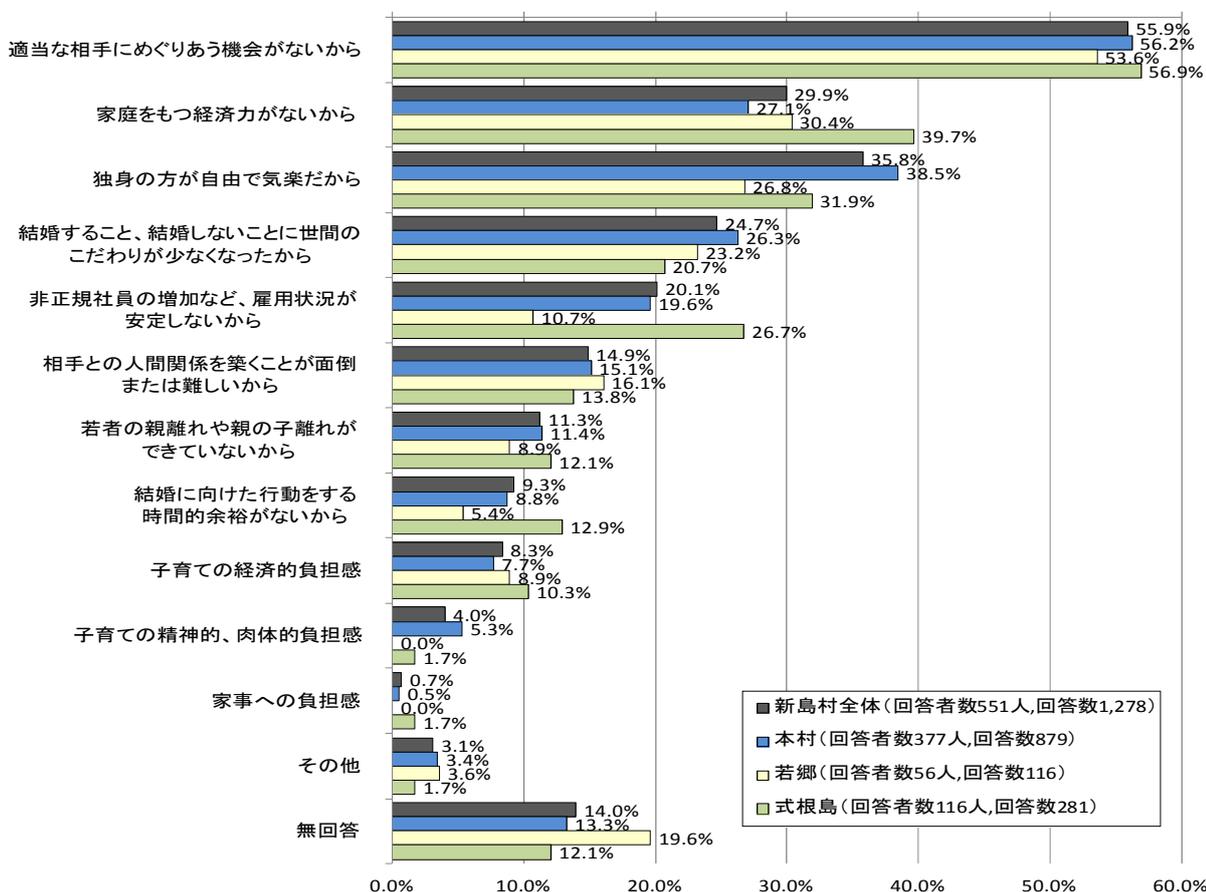


### 未婚者数・未婚率の推移（女性）



資料：国勢調査

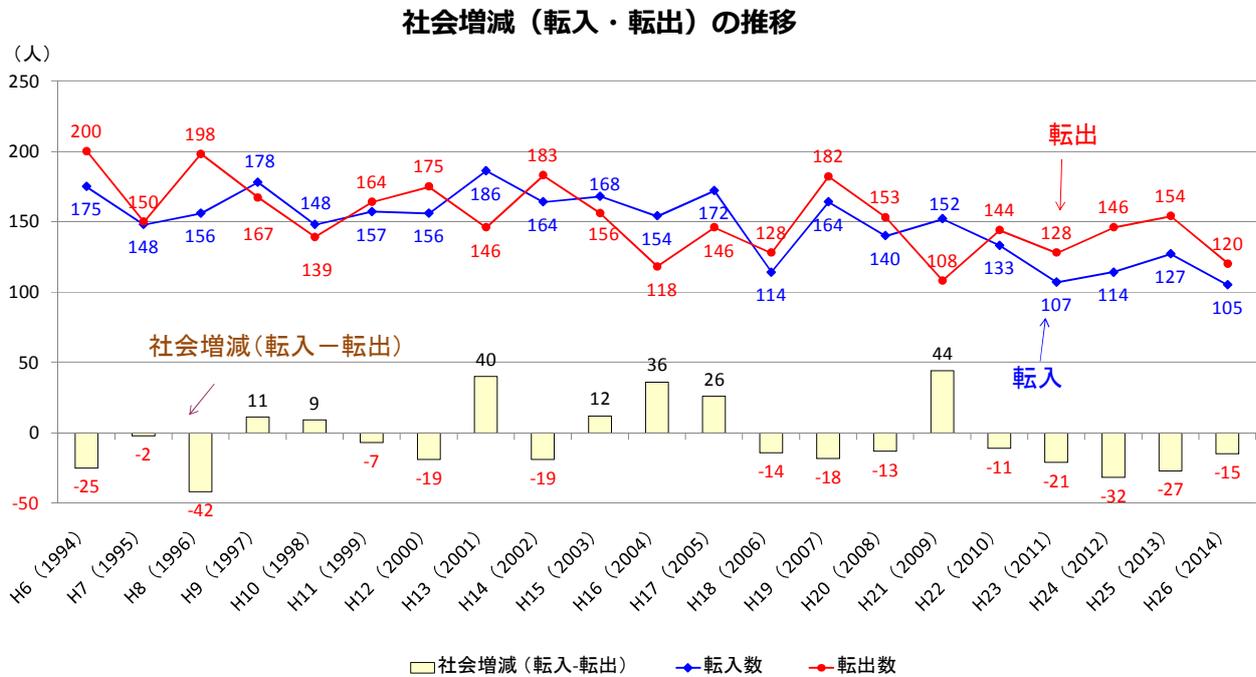
### 【参考】晩婚化・未婚化が進む理由（資料：H27 新島村 村の将来を考える村民アンケート）



## (8) 社会増減（転入・転出）の推移

転入・転出数は、近年では平成18年(2008)以降、平成21年(2009年)を除いて、転出が転入を上回る「転出超過」となっており、人口減少の要因となっています。

平成26年(2014年)では、転入105人に対して、転出が120人となっており、-15人の「転出超過」となっています。今後、転出者の抑制と転入者の増加施策による社会増への早期転換が重要となっています。



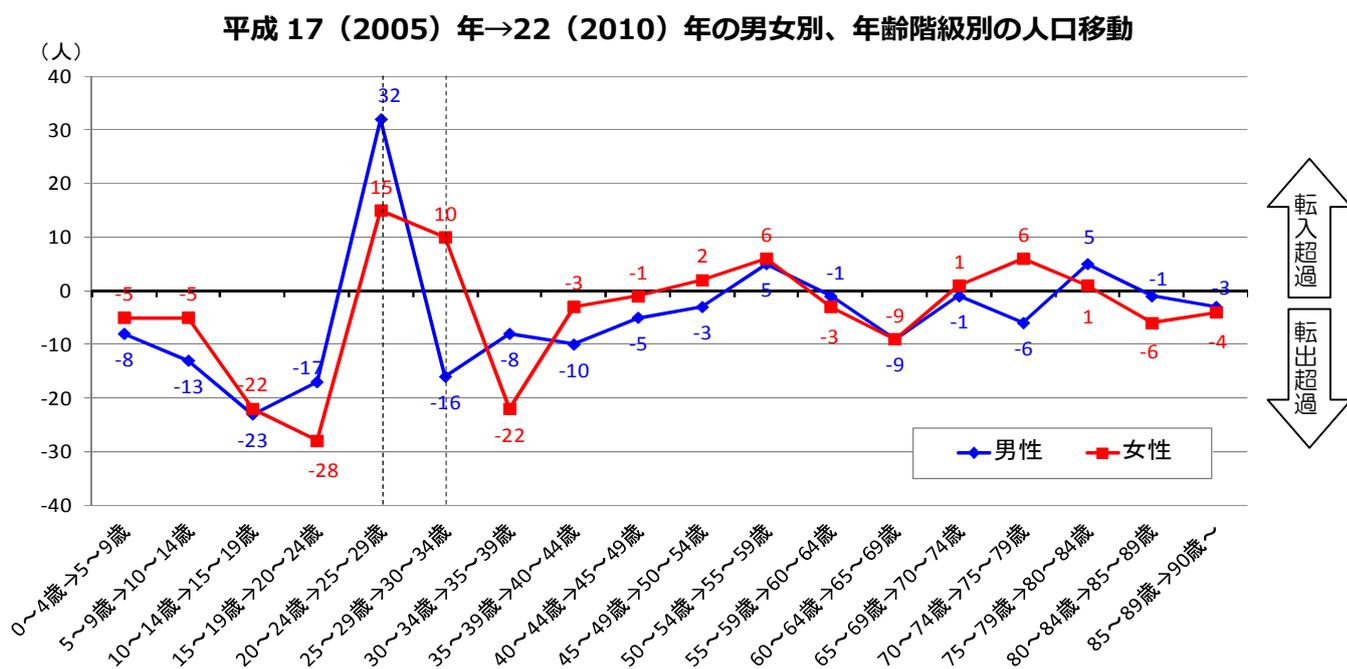
資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

## (9) 男女別・年齢階級別の人口移動

男性は、「10～14歳→15～19歳」になるとき (-23人) と「15～19歳→20～24歳」になるとき (-17人) に大幅な転出超過になっていますが、「20～24歳→25～29歳」になるときには大幅な転入超過(+32人) となっています。しかし、30・40歳代の若年層は一貫して転出超過となっています。

女性は、男性同様に「10～14歳→15～19歳」になるとき (-22人) と「15～19歳→20～24歳」になるとき (-28人) に大幅な転出超過になっています。その後は、「20～24歳→25～29歳」になるとき (+15人) と「25～29歳→30～34歳」になるとき (+10人) に大幅な転入超過となっています。しかし、「30～34歳→35～39歳」になるとき (-22人) に大幅な転出超過になっています。

男女ともに、転入超過の主な理由としては大学卒業後のUターンによるものが最も多くなっており、転出超過の主な理由は、島外への大学進学によるものと、結婚に伴う転出と考えられます。



資料：地域経済分析システム (国勢調査、住民基本台帳人口移動報告)

## (10) 転入・転出の状況

### ◆転入・転出先の状況

転入者は、東京都内64人 (62.7%)、神奈川県15人 (14.7%) となっています。転出者は、東京都内61人 (50.4%)、神奈川県24人 (19.8%)、埼玉県13人 (10.7%) となっており、転入者の8割、転出者の7割が、東京都内、神奈川県が占めています。

転入の状況 (平成 26 年)

転入先	人数	構成比
総数	102	100.0%
東京都	64	62.7%
東京都23区	28	27.5%
23区以外の市町村	36	35.3%
神奈川県	15	14.7%
その他	23	22.5%

転出の状況 (平成 26 年)

転出先	人数	構成比
総数	121	100.0%
東京都	61	50.4%
東京都23区	29	24.0%
23区以外の市町村	32	26.4%
神奈川県	24	19.8%
横浜市	10	8.3%
横浜市以外の市町村	14	11.6%
埼玉県	13	10.7%
その他	23	19.0%

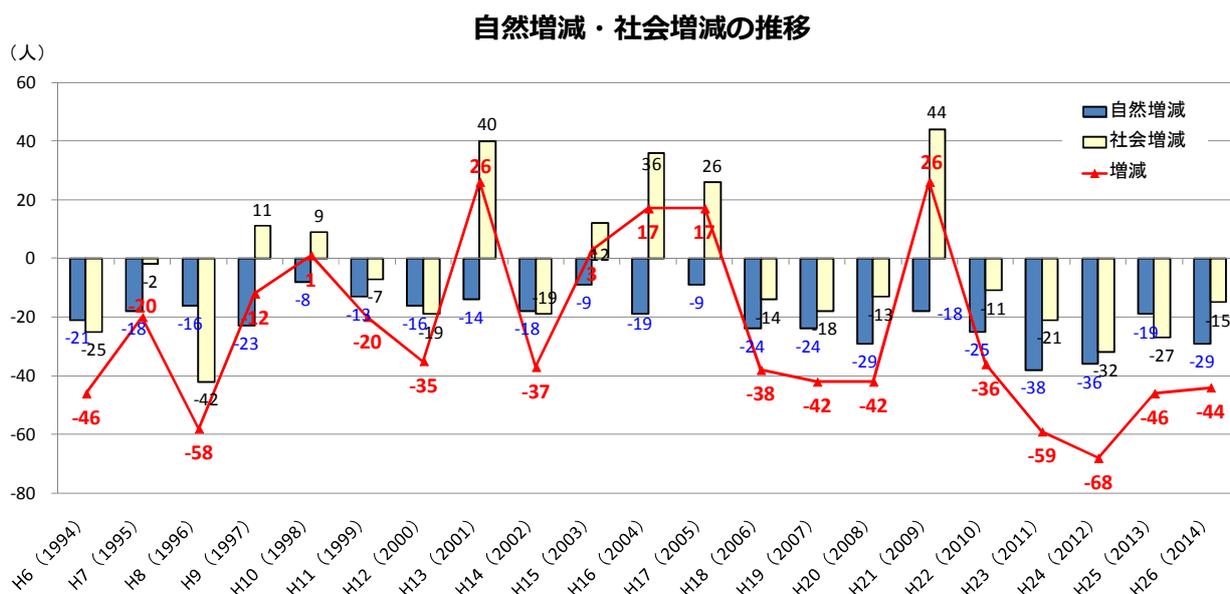
資料：H26 住民基本台帳人口移動報告

## (11) 自然増減・社会増減のまとめ

自然増減は、出生数の減少と高齢化に伴う死亡数の増加のためマイナス傾向が続いています。また、社会増減は、プラスとなった年もありますが、全体的にみるとマイナス傾向が続いています。

自然増減・社会増減を合わせた人口増減は、社会増減がプラスに転じた年以外は、全体的にマイナス傾向が続いています。

なお、平成26年(2014年)では、自然増減-29人、社会増減-15人となっており、合計-44人の人口減少となっています。また、過去10年の平均は-33.2人/年の人口減少ですが、過去5年では-50.6人/年となっており、人口減少が拡大しています。



集計年	自然動態			社会動態		人口動態 (自然動態 +社会動態)	
	出生数	死亡数	自然増減 (出生-死亡)	転入数	転出数		
H6(1994)	16	37	-21	175	200	-46	
H7(1995)	20	38	-18	148	150	-20	
H8(1996)	26	42	-16	156	198	-58	
H9(1997)	24	47	-23	178	167	-12	
H10(1998)	26	34	-8	148	139	9	
H11(1999)	23	36	-13	157	164	-7	
H12(2000)	24	40	-16	156	175	-19	
H13(2001)	20	34	-14	186	146	40	
H14(2002)	27	45	-18	164	183	-19	
H15(2003)	34	43	-9	168	156	12	
H16(2004)	23	42	-19	154	118	36	
H17(2005)	26	35	-9	172	146	26	
H18(2006)	26	50	-24	114	128	-14	
H19(2007)	20	44	-24	164	182	-18	
H20(2008)	16	45	-29	140	153	-13	
H21(2009)	17	35	-18	152	108	44	
H22(2010)	15	40	-25	133	144	-11	
H23(2011)	23	61	-38	107	128	-21	
H24(2012)	16	52	-36	114	146	-32	
H25(2013)	21	40	-19	127	154	-27	
H26(2014)	17	46	-29	105	120	-15	
年平均(過去5年) H22(2010) ~H26(2014)年	18.4	47.8	-29.4	117.2	138.4	-21.2	-50.6
年平均(過去10年) H17(2005) ~H26(2014)年	19.7	44.8	-25.1	132.8	140.9	-8.1	-33.2

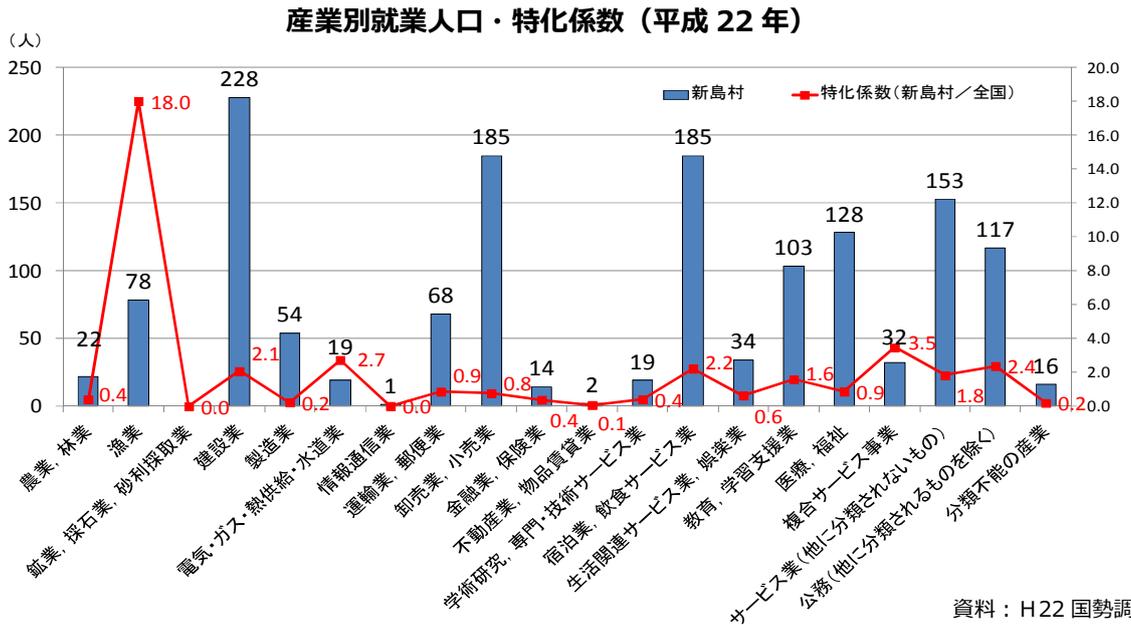
資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

### 3. 雇用・就業・経済に関する状況

#### (1) 産業別就業人口・特化係数

産業別就業人口は、平成22年では「建設業」（228人）、「卸売業、小売業」（185人）、「宿泊業、飲食サービス業」（185人）が特に多くなっています。

新島村の就業構造の特徴を把握する指標として、全国平均を1.0とした特化係数（市のX産業の就業者比率÷県のX産業の就業者比率）で比較すると、「漁業」が18.0と突出して高く、次いで「複合サービス業」が3.5、「電気・ガス・熱供給・水道業」が2.7、「宿泊業、飲食サービス業」が2.2、「建設業」が2.1となっています。これらの産業は全国と比較して就業者の割合が高い特徴的な産業であるといえます。



※特化係数：構成比を比較した係数（村のX産業の就業者比率÷全国のX産業の就業者比率）

◆算出方法の例：「産業Aの就業人口の特化係数」の算出方法

「特化係数」 = 新島村「産業A」人口構成比※ ÷ 全国「産業A」人口構成比

※「産業A」人口構成比 = 「産業A」就業人口数÷就業人口総数

#### 産業別就業人口の推移

産業別就業人口は、漁業、製造業、鉱業の減少が特に大きく、漁業は昭和60年に172人から平成22年78人、製造業は167人から54人まで減少し、鉱業は平成17年に就業人口が0人となり、コーガ石産業の衰退が要因となっています。

建設業は、平成17年までは、就業人口は約300人でほぼ横ばいでしたが、近年は公共事業の減少により平成22年は228人まで減少しています。

区分	年	S60	H2	H7	H12	H17	H22(2010)	
		(1980)	(1985)	(1990)	(1995)	(2000)	従業者数	構成比(%)
総数		1,703	1,775	1,691	1,540	1,625	1,490	100.0
第1次産業		268	136	141	129	113	100	6.7
農業		96	43	37	18	30	22	1.5
林業		-	-	-	-	-	-	-
漁業		172	93	104	111	83	78	5.2
第2次産業		494	492	452	396	378	282	18.9
鉱業		21	19	18	7	-	-	-
建設業		306	306	308	297	305	228	15.3
製造業		167	167	126	92	73	54	3.6
第3次産業		935	1,135	1,091	1,014	1,109	1,092	73.3
電気・ガス・水道		20	21	23	26	27	19	1.3
運輸・通信		90	89	71	101	67	69	4.6
情報通信業						5	1	0.1
運輸業						62	68	4.6
卸売小売業		276	278	297	238	217	185	12.4
金融不動産		21	17	18	17	16	16	1.1
金融・保険業						15	14	0.9
不動産業						1	2	0.1
サービス業		396	608	546	519	662	601	40.3
飲食業・宿泊業						183	185	12.4
医療・福祉						106	128	8.6
教育・学習支援業						110	103	6.9
複合サービス業						58	32	2.1
サービス業(他に分類されないもの)						205	153	10.3
公務		132	122	136	113	120	117	7.9
分類不能の産業		6	12	7	1	25	16	1.1

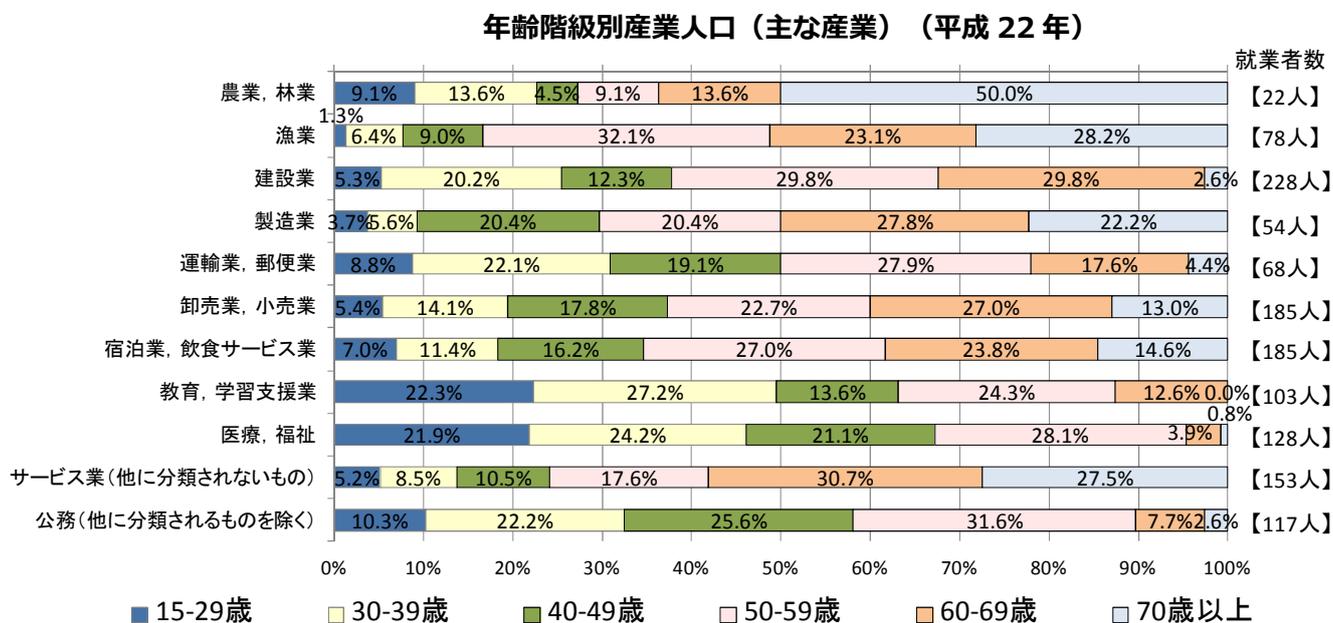
※ H17年度の国勢調査から産業分類が細分化している。

資料：国勢調査

## (2) 産業別年齢構成の状況

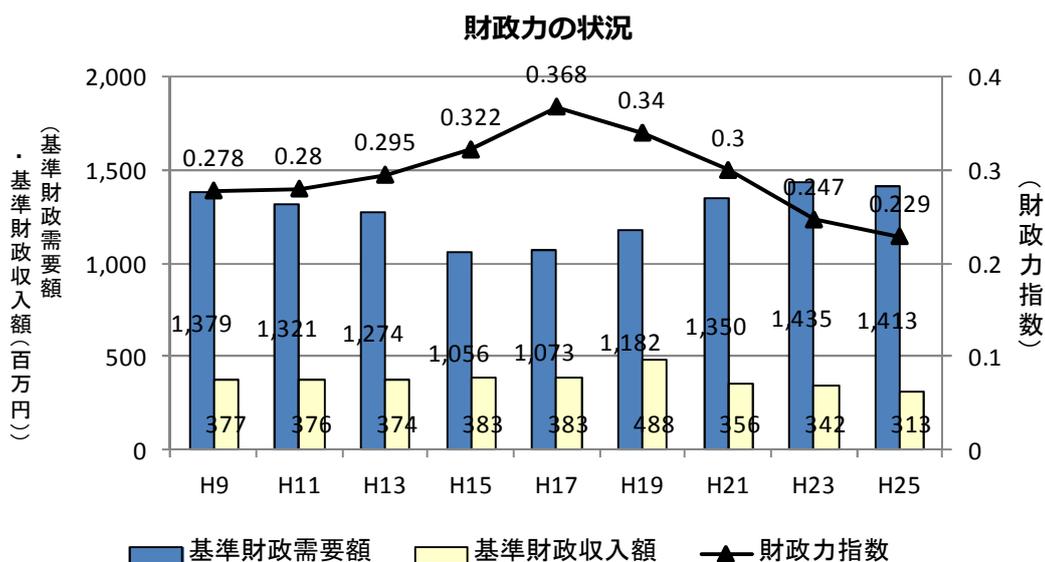
産業別年齢構成をみると、全体的に後継者不足や高齢化が進んでおり、特に「農業・林業」、「漁業」、「製造業」、「サービス業」は、いずれも60歳以上の就業者が半数以上を占めています。その中でも、「農業・林業」の高齢化は突出して高く、70歳以上の割合が50.0%を占めています。

一方、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」については、約半数が40歳未満の若い世代が占めています。



## (3) 財政の状況

新島村の財政力指数は0.3前後と低くなっており、今後も高齢化の進行による生産年齢人口が減少して税収減が続くことが予測され、財政状況はさらに厳しくなることが考えられます。



※財政力指数とは、地方公共団体の財政力を測る指標として一般的に使われている指標で、数値が1に近いほど財政力が強く、1を超える団体は、財源に余裕があり、普通交付税の不交付団体となる。

※財政力指数 = (1)基準財政収入額 ÷ (2)基準財政需要額

(1)基準財政収入額：自治体の標準的な税収

(2)基準財政需要額：自治体が標準的な行政活動を行うために必要な財政規模

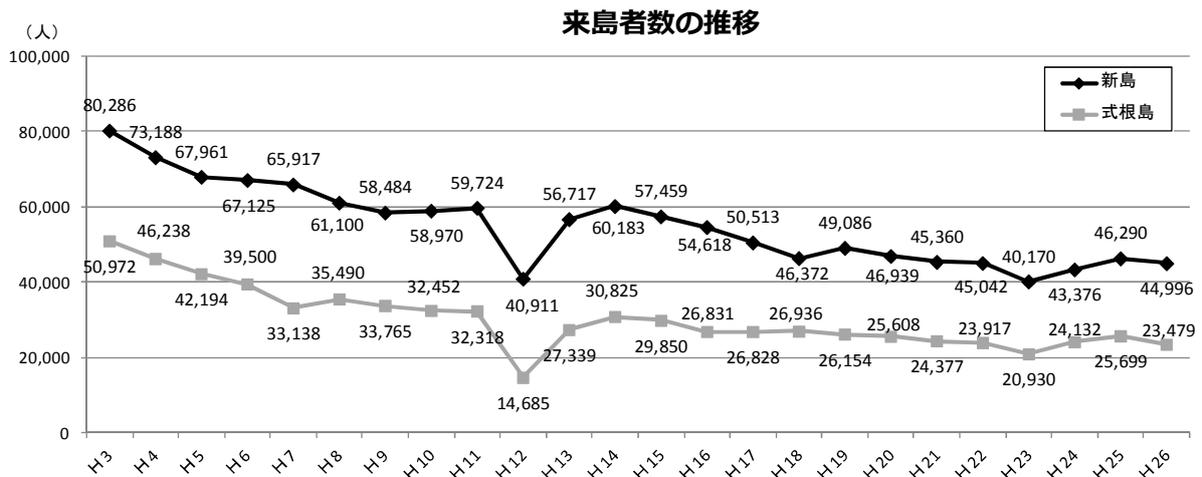
#### (4) 観光

1970年代の離島ブームの終焉とともに来島者数の減少傾向が続いており、平成26年の来島者数は、新島が44,996人、式根島が23,479人、計68,475人となっています。

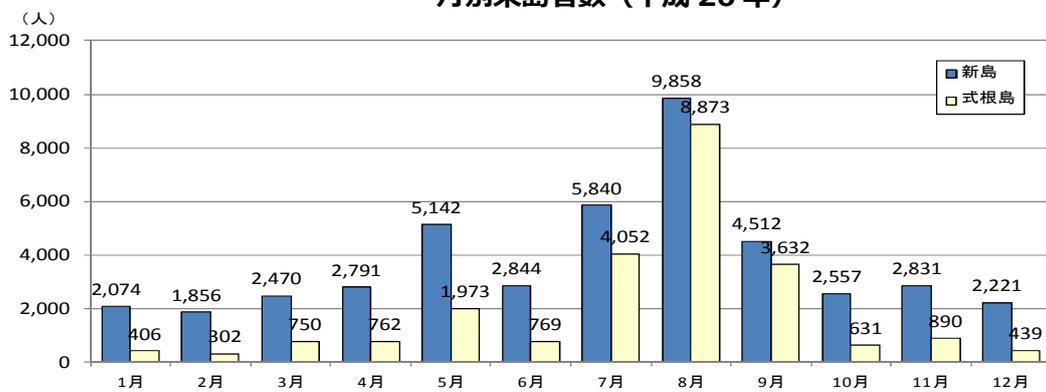
月別の来島者数としては、7、8月の夏季に集中しているため、年間を通して平準化を図っていくことで年間来島者の増大を目指していくことが必要です。

新島は日本有数のサーフスポットとして国内外に知られていることから、来島者は、サーファーを中心とした若者が中心となっています。

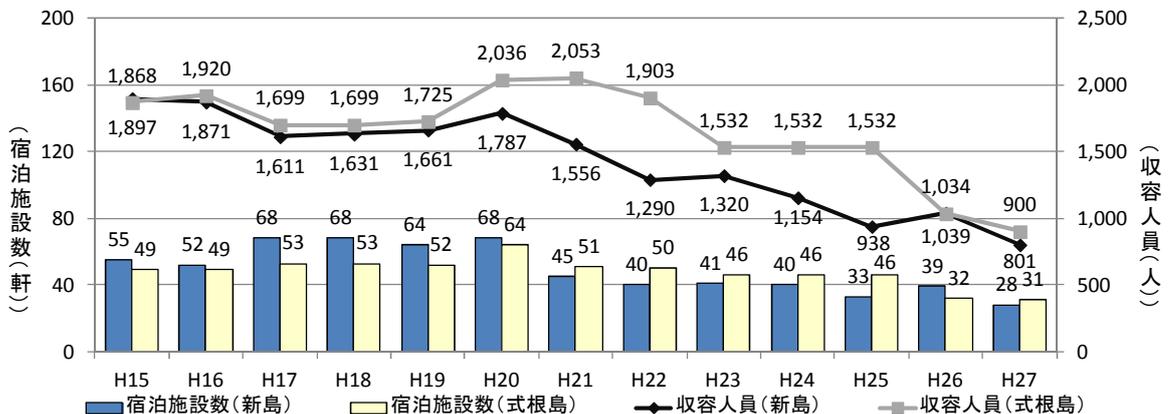
民宿を主体とした宿泊施設、収容人数は年々減少傾向にあり、その収容可能人数は、平成27年1月現在、新島(801人)と式根島(900人)の合計で1,701人となっています。



資料：データにいじま



資料：データにいじま



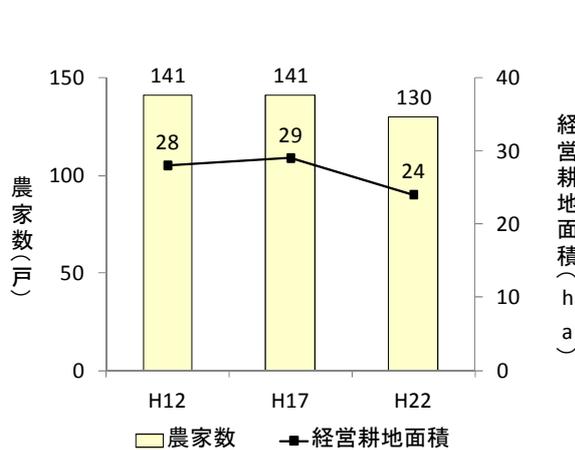
資料：データにいじま

## (5) 農業

新島村の主要な農産物として、「アシタバ」と「レザーファン」がありますが、高齢化と後継者不足などの厳しい農業環境の中で、農家数、経営耕地面積、出荷額は減少しています。

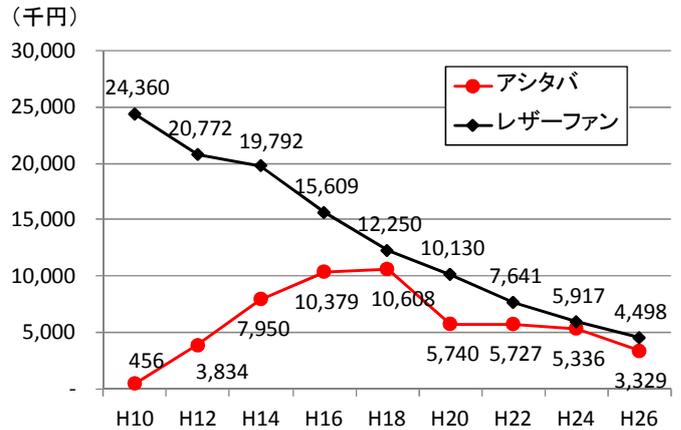
また、農家のほとんどが自家消費型小規模農業となっており、作付面積並びに生産量も少ない農家が大多数を占めています。

農家数及び経営耕地面積の推移（総農家）



資料：農林業センサス

アシタバ、レザーファンの出荷額の推移

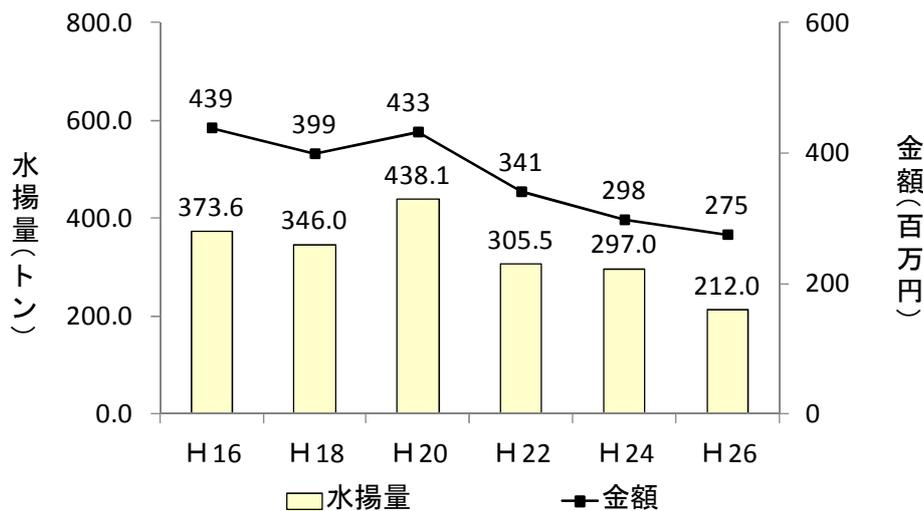


資料：データにいじま

## (6) 漁業

漁業は基幹産業の一つですが、海洋資源の減少、魚価の低迷、後継者不足による就業者の減少などの様々な要因により、その経営はひっ迫した状況となっており、水揚高、漁獲高は年々減少しています。

水揚高の推移

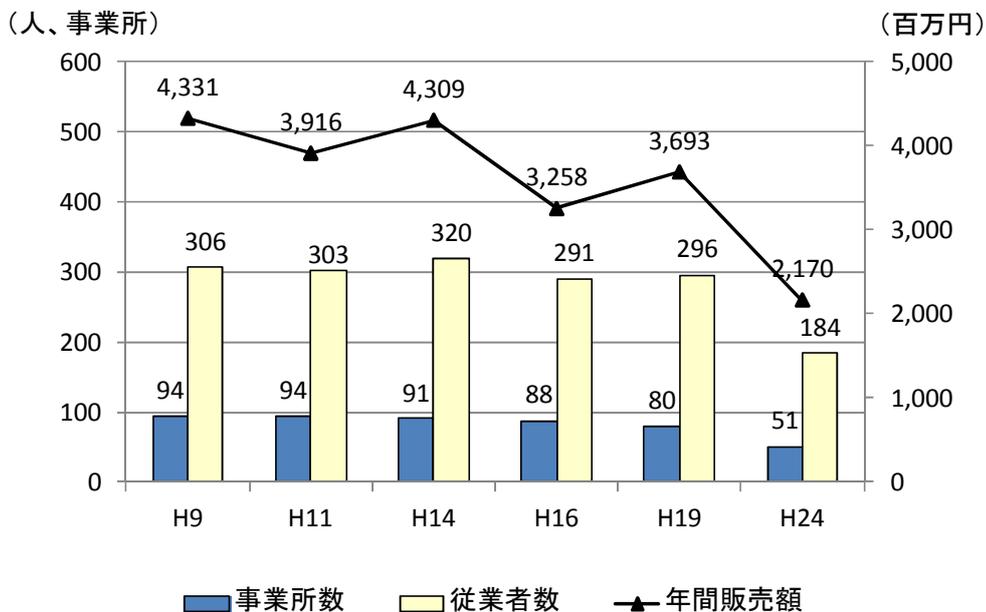


資料：新島村事務報告資料

## (7) 商業

事業所数、年間商品販売額とも減少傾向となっており、平成 24 年には、従業員数についても大きく減少しています。また、かつては夏季観光シーズンのみ営業する店舗が多く見受けられましたが、近年ではその数も減少傾向となっています。これは、観光客などの来島者の減少に伴う消費額の減少とともに、住民の消費動向としてネット購入が多くなっている影響も考えられます。

商業（卸売業・小売業）の推移

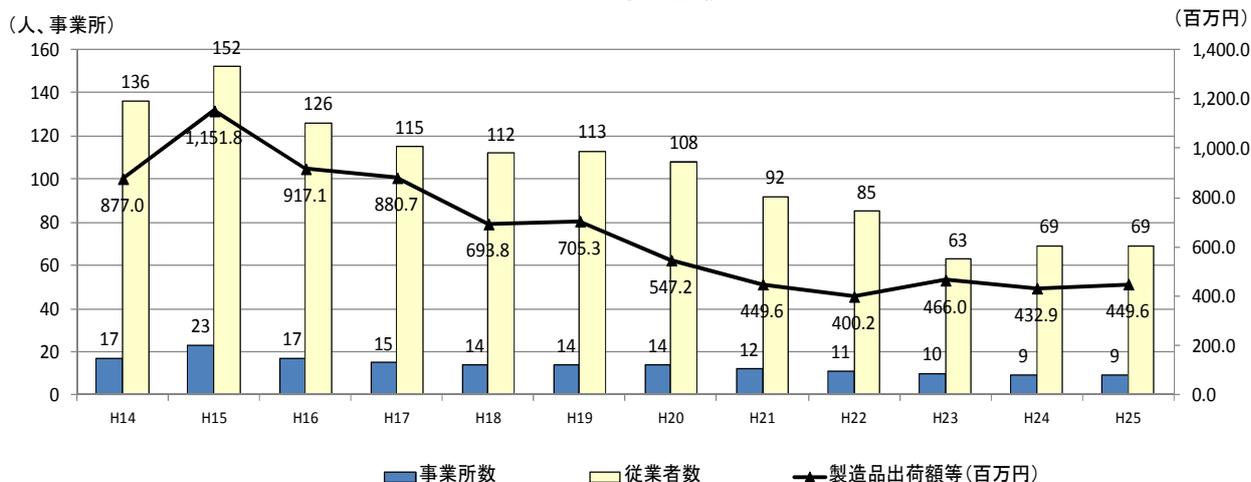


資料：商業統計、経済センサス

## (8) 工業

製造品出荷額等、従業員数、事業所数は、平成 15 年以降をピークに減少していますが、近年は横ばいで推移しています。主に水産加工業としての「くさや」の生産の減少に伴うものと考えられます。

工業の推移



資料：工業統計、経済センサス

## 4. 村民アンケート調査結果の概要（村の将来を考える村民アンケート調査）

### （1）実施概要

目的	転入・転出、子育て、結婚、人口減少・活性化対策などに関する意識把握			
調査対象	新島村の全世帯を対象（各世帯1部配布）（平成27年10月1日現在）			
調査方法	郵送による発送・回収（無記名）			
調査期間	平成27年10月23日～11月6日			
回収状況	配布数	配布先	有効回答	回収率
	1,297 （全世帯配布）	新島村全体	551	42.5%
		・本村	377	
		・若郷	56	
		・式根島	116	
※居住地区不明	2			

### （2）主な調査結果の概要

#### 【転入・転出、定住意向について】

項目	主な結果
①新島村での居住経験	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新島村出身だが、新島村以外での居住経験ある(39.0%)</li> <li>・新島村以外から転入してきた(29.4%)</li> <li>・生まれてからずっと新島村に住んでいる(12.5%)</li> </ul>
②転入理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族・親戚などが住んでいたから(29.6%)</li> <li>・転勤のため(20%)</li> <li>・結婚した夫（妻）が住んでいたから（19.6%）</li> </ul>
③住み続けたいと思うか（定住意向）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住み続けたい(46.3%)、どちらかといえば住み続けたい(21.6%)⇒計 <b>67.9%</b></li> <li>・住みたくない(3.6%)、どちらかといえば住みたくない(12.3%) ⇒計 <b>15.9%</b></li> </ul>
④住み続けたくない理由（※上記「どちらかといえば住み続けたくない」「住みたくない」と答えた方）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健・医療サービスや施設が不足(42.0%)</li> <li>・日常の買い物が不便(38.6%)</li> <li>・道路事情や交通の便が悪い(33.0%)</li> <li>・地域の行事や近所づきあいが面倒(33.0%)</li> </ul>

#### 【子育てについて】

項目	主な結果
①子育ての環境や支援の満足度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・満足(9.6%)、やや満足(28.3%) ⇒計 <b>37.9%</b></li> <li>・不満(6.4%)、やや不満(14.0%) ⇒計 <b>20.4%</b></li> <li>・どちらともいえない(25.4%)</li> </ul>
②理想とする（理想としていた）子供の人数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3人（37.6%）、2人（34.5%）、4人以上（5.3%）</li> <li>⇒<b>全体平均 2.51人（男性 2.45人、女性 2.56人）</b></li> </ul>
③実際に育てられる（育てられた）と思う子供の人数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2人（41.0%）、3人（27.9%）、3人（6.4%）</li> <li>⇒<b>全体平均 2.29人（男性 2.26人、女性 2.32人）</b></li> </ul>
④理想的な子供の数を実現するために重要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関（小児科、産婦人科）の充実(51.5%)</li> <li>・幼稚園や学校教育費、医療費など子育て費用の負担軽減(48.6%)</li> <li>・子育てをしながら女性も働ける職場の充実(35.2%)</li> <li>・延長保育や休日保育などの乳幼児保育サービスの充実(29.6%)</li> </ul>

## 【結婚について】

項目	主な結果
①晩婚化・未婚化が進む理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 適当な相手にめぐりあう機会がないから(55.9%)</li> <li>・ 独身の方が自由で気楽だから(35.8%)</li> <li>・ 家庭をもつ経済力がないから(29.9%)</li> <li>・ 結婚すること、結婚しないことに世間のこだわりが少なくなったから(24.7%)</li> </ul>
②晩婚化・未婚化を抑制するために重要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 若者の就業支援(44.1%)</li> <li>・ 子育てや教育にかかる経済的負担の低減(42.1%)</li> <li>・ 出会いの場の提供等の結婚支援(41.9%)</li> <li>・ 仕事と子育ての両立支援(26.3%)</li> </ul>

## 【人口減少・活性化対策について】

項目	主な結果
①人口減少の抑制や地域の活性化に重要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 働く場の確保（公共事業や企業の誘致）（54.1%）</li> <li>・ Uターンや田舎暮らしを希望する人に情報発信やサポート体制の充実(33.4%)</li> <li>・ 移住者等への空き家、空き地の有効活用(33.4%)</li> <li>・ 産業振興（観光、水産業、農業、新エネルギー等の振興）（25.4%）</li> <li>・ 未婚化・晩婚化対策（お見合いパーティや出会いの場を増やす）（20.3%）</li> </ul>

## 5. 将来人口の推計

### (1) 将来人口の各種推計パターンの比較

目指すべき将来の方向に基づく取り組みを進めるため、新島村の将来人口について推計を行います。社人研推計準拠の推計方法を基準として、「出生」に関する仮定値である「合計特殊出生率（以下、出生率）」と、「社会移動（転入転出）」に関する仮定値「移動率」について、以下のとおり、各種パターンを設定し、推計を行いました。

#### 基準となる「社人研推計準拠」推計方法について

- 主に平成 17(2005)年から 22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。
- ① 出生に関する仮定  
原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降 52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。
- ② 死亡に関する仮定  
原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。  
なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体については、その影響を加味した率を設定。
- ③ 移動に関する仮定  
原則として、平成 17(2005)～22(2010)年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)～32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)～52(2040)年まで一定と仮定。

#### 社人研推計準拠を基準に「出生」と「社会移動」に関して条件を変えた各種推計パターン

##### ●パターン1

社人研推計準拠をベースに、「出生」に関して異なる仮定値を設定

- ・出生率については、2040 年までに **2.07<sup>\*</sup>まで上昇**し、以降 2.07 を維持すると仮定  
※2020 年【1.60】、2030 年【1.80】、2040 年【2.07】、2060 年【2.07】
- ・移動率については、社人研推計準拠と同様

##### ●パターン2

社人研推計準拠をベースに、「社会移動」に関して異なる仮定値を設定

- ・出生率については、社人研推計準拠と同様
- ・移動率については、**2015 年以降ゼロ**（転入転出が均衡）

### ●パターン3

「出生」「社会移動」ともに社人研推計準拠と異なる仮定値を設定（その2）

- ・出生率については、2040年までに **2.07\*まで上昇**し、以降2.07を維持すると仮定  
※2020年【1.60】、2030年【1.80】、2040年【2.07】、2060年【2.07】
- ・移動率については、**2020年までに収束、以降ゼロ**（転入転出が均衡）

### ●パターン4

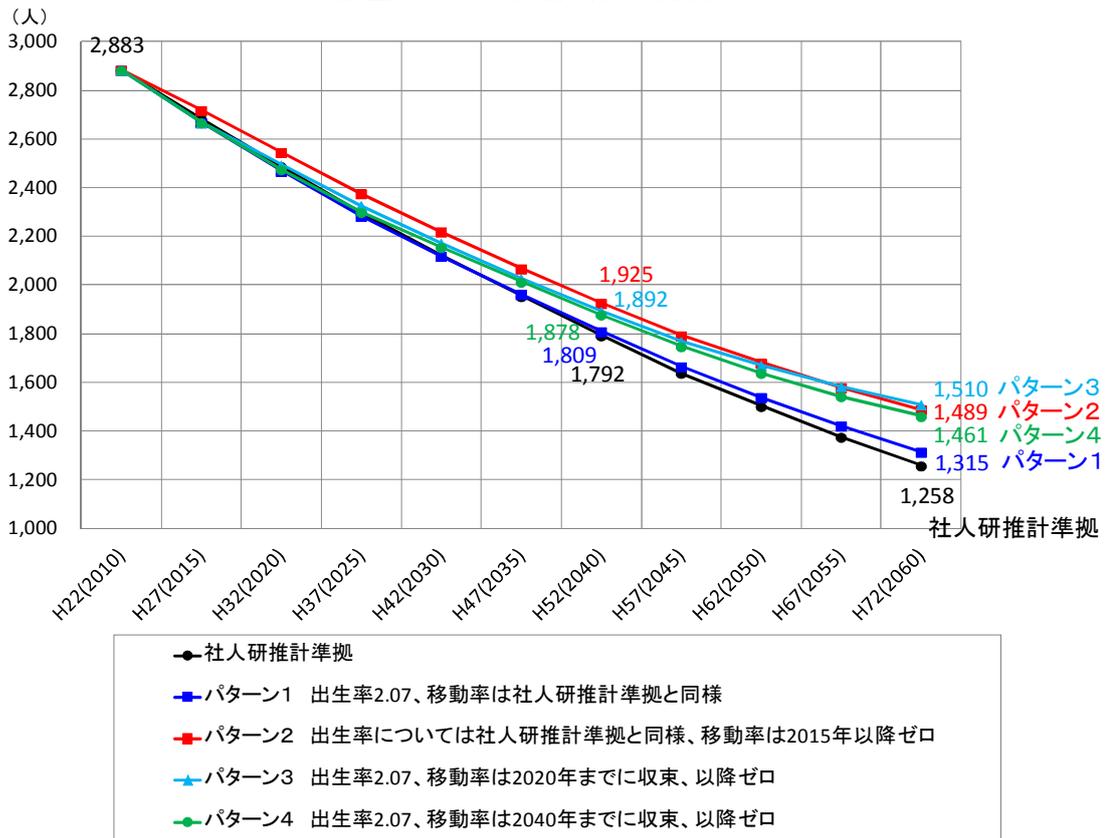
「出生」「社会移動」ともに社人研推計準拠と異なる仮定値を設定（その3）

- ・出生率については、2040年までに **2.07\*まで上昇**し、以降2.07を維持すると仮定  
※2020年【1.60】、2030年【1.80】、2040年【2.07】、2060年【2.07】
- ・移動率については、**2040年までに収束、以降ゼロ**（転入転出が均衡）

※2.07は日本における人口置換水準（平成25年）。

人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標のこと。

各種パターンの推計結果の比較



### 各種パターンの推計結果の比較

	実績値	推計値										社人研推計準拠との差		
	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)	H32 (2020)	H52 (2040)	H72 (2060)
<b>社人研推計準拠</b>	2,883	2,684	2,488	2,297	2,123	1,954	1,792	1,639	1,502	1,376	1,258	-	-	-
<b>パターン1</b> 出生率 2.07、移動率は社人研推計準拠と同様	2,883	2,667	2,469	2,284	2,119	1,962	1,809	1,665	1,539	1,422	1,315	-19	17	57
<b>パターン2</b> 出生率については社人研推計準拠と同様、移動率は 2015 年以降ゼロ	2,883	2,717	2,546	2,376	2,219	2,067	1,925	1,793	1,681	1,579	1,489	58	133	231
<b>パターン3</b> 出生率 2.07、移動率は 2020 年までに収束、以降ゼロ	2,883	2,667	2,494	2,327	2,173	2,027	1,892	1,770	1,671	1,584	1,510	6	100	252
<b>パターン4</b> 出生率 2.07、移動率は 2040 年までに収束、以降ゼロ	2,883	2,667	2,475	2,299	2,156	2,013	1,878	1,748	1,639	1,543	1,461	-13	86	203